

燃料価格高騰対策に係るこれまでの動き

1. 要望活動（自民党トラック輸送振興議員連盟・全日本トラック協会）

軽油価格高騰による業界の窮状を踏まえ、3月14日に開催された自民党トラック輸送振興議員連盟総会において、細田博之会長宛に「軽油価格高騰と高速道路料金等に関するトラック運送業界からの要望書」を提出した。本総会において、自民党トラック輸送振興議員連盟として、燃料高騰対策補助金等の創設、燃料価格高騰分の価格転嫁策の拡充、軽油の価格監視の徹底、軽油引取税の旧暫定税率の廃止または一時凍結等7項目について決議した。

2. 燃料サーチャージ導入促進に向けての取組に係る貨物課長通達の発出（国土交通省）

トラック運送業における燃料サーチャージの導入を一層強力に進めていくため、国土交通省では公正取引委員会と連携し、「燃料サーチャージ導入促進に向けてのトラック協会の取組例について」を取りまとめ、4月11日付で貨物課長通達として全日本トラック協会に発出した。独占禁止法上問題とならないトラック協会の取組例を具体的に示した。

3. 燃料価格高騰経営危機突破全国総決起大会の開催（全日本トラック協会）

燃料価格高騰により多くの事業者が事業存廃の岐路に立っている現状を政府与党に広くアピールし、支援策を求めるため、5月23日、総決起大会を自民党本部において開催した。全国から約800人のトラック運送事業者らが参集し、「燃料費を補填する補助金の創設」・「燃料サーチャージ導入の促進」・「燃料価格監視の徹底」・「軽油引取税緊急減税の実現」、以上4項目を決議し、早急な支援策の実施を訴えた。大会には細田博之自民党トラック輸送振興議員連盟会長をはじめ、代理出席を含めて200人を超える国会議員も出席した。

4. 荷主団体に対する要請（国土交通省・経済産業省）

国土交通大臣と経済産業大臣の連名で、日本経済団体連合会（経団連）及び日本商工会議所（日商）に対して、軽油価格高騰下における適正取引推進に関する緊急協力要請を行った。

- ・ [日本経済団体連合会への要請](#) 5月28日、鶴保庸介国土交通副大臣・赤羽一嘉経済産業副大臣より宮原耕治副会長に対して要請
- ・ [日本商工会議所への要請](#) 5月29日、鶴保庸介国土交通副大臣・菅原一秀経済産業副大臣より中村利雄専務理事に対して要請
- ・ 地方運輸局・経済産業局においても、6～7月に各地方の荷主関係団体に同様の要請を行う。

5. 自民党トラック輸送振興議員連盟総会の開催（自民党トラック輸送振興議員連盟）

6月12日に開催された自民党トラック輸送振興議員連盟総会において、細田博之会長及び赤澤亮正事務局長が、燃料高騰・円安によって大きな打撃を受けているトラック運送事業などの救済を図るため、速やかに具体的措置を講じることを参議院選挙の公約に盛り込む方向で検討している旨説明した。

6. 自民党参議院選挙公約及び総合政策集「J-ファイル2013」への記載（自民党）

6月20日に発表された自民党の参議院選挙公約、および同時に発表された自民党が目指すべき政策を取りまとめた総合政策集「J-ファイル2013」の中に、円安の影響を受ける産業に対する施策が盛り込まれた。

7. 公明党原油高騰問題対策本部の設置（公明党）

新たに設置された公明党原油高騰問題対策本部において8月20日に開催された会議で、長期に亘り高騰している軽油価格や円安の影響によるトラック運送業界の窮状を説明し、業界を救済するための施策等を強く要望した。